

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-035

PDCA	事務事業名	学校生活支援事業	部課等名	教育部学校教育課学校担当	担当	小川	
					内線等	519	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち					
		節： 第1節 学校教育の充実					
		基本施策： 1. 義務教育					
		単位施策： (1) 確かな学力の育成					
		個別施策： ②教員・支援員の拡充					
	根拠法令等						
	対象・目的	落ち着いて授業を受けられない等、支援を必要とする児童生徒に対して授業、学校生活の支援を行い、学級運営の円滑化を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	学校生活支援員は小学校の通常学級に配置し、支援が必要な児童の学習、生活支援にあたる。中学校支援員は中学校に配置し、学校生活全般の支援にあたる。特別支援学級補助員は特別支援学級に個別対応が必要な児童が多く在籍する小学校に配置し、学校生活全般支援にあたる。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		支援力向上のための研修会	2.0	2.0	2.0	回	
		事業費	55302	57864	61246	千円	
		人件費	2982	2938	2922	千円	
		総事業費	58284	60406	64168	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	学校生活支援員の児童・生徒1人あたりのコスト	5223	5557	5953	円		
	生徒指導アドバイザーの生徒1人あたりのコスト	218	-	-	円		
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①学校生活支援配置人数	実績値	39.0	39.0	39.0	人
			目標値	39.0	39.0	39.0	
②中学校支援員配置人数		実績値	15.0	15.0	15.0	人	
		目標値	15.0	15.0	15.0		
③特別支援学級補助員の充実		実績値		10.0	13.0	人	
	目標値		10.0	13.0			
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	B 支援員が各学級において支援を要する児童生徒へのきめ細かな指導を行うことで、担任が学級運営に専念でき、児童生徒が安定した学校生活を送ることができた。また研修会等を開催し、学校の枠を越えた支援員同士の連携や情報共有を図ることで、充実した支援が行えるように努めた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 特別支援学級に在籍する児童生徒や日本語教育を必要とする児童生徒が増加しており、支援方法も多様であることから、情報共有をはじめ支援方法に応じた連携がスムーズにできるようは学校体制を整えていく。人員配置等については児童生徒の在籍状況や学校事情を考慮し検討していく。					
	令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		①学校生活支援配置人数	39	人			
		②中学校支援員配置人数	15	人			
	③特別支援学級補助員の充実	16	人				